



平成19年11月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社 関門海
 コード番号 3372
 代表者 代表取締役会長CEO
 問合せ先責任者 取締役・経営支援部長

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>
 谷間 真
 原 真理 TEL (06) 6578 - 0029

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月第3四半期の連結業績(平成18年12月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期(当期)純利益 |
|--------------|---------|-------|-------|------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 19年11月期第3四半期 | 6,467 - | 339 - | 280 - | 20 - |
| 18年11月期第3四半期 | - | - | - | - |
| 18年11月期 | - | - | - | - |

| | 1株当たり四半期 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 |
|--------------|---------------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年11月期第3四半期 | 341 25 | 311 70 |
| 18年11月期第3四半期 | - | - |
| 18年11月期 | - | - |

(注) 当四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成18年11月期及び平成18年11月期第3四半期については、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年11月期第3四半期 | 6,418 | 1,542 | 24.0 | 25,794 54 |
| 18年11月期第3四半期 | - | - | - | - |
| 18年11月期 | - | - | - | - |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年11月期第3四半期 | 831 | 917 | 442 | 891 |
| 18年11月期第3四半期 | - | - | - | - |
| 18年11月期 | - | - | - | - |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|------|--------|-----|-----|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年11月期 | - | - | - | - | - |
| 19年11月期(実績) | - | - | - | - | - |
| 19年11月期(予想) | - | - | - | - | - |

3. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 通期 | 9,600 - | 565 - | 520 - | 210 - | 3,538 37 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 株式会社 カネジ 除外 0社
 (注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表」4.その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

5. 個別業績の概要(平成18年12月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-----|------|------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年11月期第3四半期 | 5,485 | 8.7 | 288 | 6.6 | 240 | 17.1 | 1 | 88.2 |
| 18年11月期第3四半期 | 5,047 | 12.8 | 309 | 9.3 | 289 | 5.7 | 153 | 9.7 |
| 18年11月期 | 6,908 | | 403 | | 371 | | 190 | |

| | 1株当たり四半期(当期)純利益 | |
|--------------|-----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年11月期第3四半期 | 30 | 55 |
| 18年11月期第3四半期 | 2,700 | 12 |
| 18年11月期 | 3,333 | 14 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------------|-------|-------|------|--------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年11月期第3四半期 | 5,962 | 1,524 | 25.6 | 25,486 | 24 | | | |
| 18年11月期第3四半期 | 4,828 | 1,464 | 30.3 | 25,004 | 87 | | | |
| 18年11月期 | 5,778 | 1,510 | 26.1 | 25,532 | 63 | | | |

6. 19年11月期の個別業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

| 通 期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|-------|------|------|------|------|------|-------|-----|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 7,600 | 10.0 | 535 | 32.7 | 495 | 33.2 | 180 | 5.7 | 3,032 | 89 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資や個人消費などを中心に回復基調にあるものの、一方で原油価格や為替相場の著しい変動などもあり、依然として先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

そのような経済環境の中で、消費者の「食」に対する「安全性」への関心は企業不祥事等もあいまって一層高まり、「食」に携わる企業の取り組み姿勢が問われております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした店舗展開及び新規事業開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年8月31日まで)におきましては、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」では、店舗運営力の向上、閑散期における新商品の投入及びブランド力向上を目的とした好立地での出店等による業態競争力の向上に努める一方で、新規開発業態といたしましては、「玄品以蟹茂」の競争力の分析を進め、不採算店の閉鎖及び「玄品ふぐ」への業態転換を行いつつ、カジュアルフレンチレストラン、高級ふぐ料理店、中華料理店などの多様な業態開発を推進いたしました。

また新たに、株式会社かね治の再生支援に関し、同社が営んでいた総菜宅配事業を、平成19年3月に設立した当社の100%子会社である株式会社カネジが譲受け、平成19年5月15日より当社グループとして営業を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は6,467百万円となりましたが、利益につきましては、営業利益339百万円となり、経常利益につきましては株式会社かね治の再生支援に関連する費用等の発生もあり280百万円、また第3四半期純利益につきましては関門海三重陸上養殖場および店舗の閉鎖等に伴う特別損失の発生により20百万円となりました。なお、平成18年11月期は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前期比との記載は省略いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における店舗運営力の向上、閑散期における新商品の投入、フランチャイズ化の推進及びブランド力向上を目的とした出店等による業態競争力の向上に努めましたが、夏場の閑散期につきましては猛暑の影響もあり、店舗業績は前年と比較しても低迷する結果となりました。新規出店といたしましては、平成18年12月の「六本木の関」「梅田東通の関」、平成19年3月の「歌舞伎町の関」など好立地かつ大型店舗の出店を中心とした5店舗の出店にとどめ、既存店舗の収益力の向上及びフランチャイズ化の推進を図りました。結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗は77店舗(関東地区48店舗、関西地区28店舗、九州地区1店舗)、売上高は4,061百万円となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、新たに4件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区で1店舗をオープンするとともに、店長独立フランチャイズ制度の推進により10店舗(関東地区4店舗、関西地区6店舗)の直営店をフランチャイズ化したいたしました。結果、当第3四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は33店舗(関東地区16店舗、関西地区17店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当社グループの売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金等により596百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,300百万円と大幅な増収となりました。

一方、新規開発業態につきましては、「玄品以蟹茂」については、好調な店舗は高い収益性を示していることから、出店については継続する方針ではありますが、不採算店3店舗を閉鎖、4店舗を「玄品ふぐ」へ業態転換するなど立地条件や店舗規模等の見直しを図っている状況であります。その他の新規開発業態については、前年に新店出したスペインバル「バルデゲー」が堅調な推移を示している他、弁当販売「げんぴんこころごはん」、カジュアルフレンチレストラン「ARIA.C」の出店及びふぐ料理「ふぐ玄銀」、中華料理「爆香房」、すし料理店「鮎也玄」等の多様な業態開発にも積極的に取り組みました。結果、当第3四半期連結会計期間末における新規開発業態の店舗数は8店舗(玄品以蟹茂4店舗、その他4店舗)、売上高は387百万円となりました。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第3四半期連結会計期間末における店舗数は118店舗となり、売上高は5,045百万円、営業利益は500百万円となりました。

(総菜宅配事業)

総菜宅配事業につきましては、平成19年2月9日に民事再生手続きの申立を行った株式会社かね治のスポンサーとなり、再建支援として食材仕入等に関する与信補完及び新規ルートによる食材調達、既存顧客の逡減のくい止め、事業継続のために必要な資金供給を実施するとともに大幅なコストダウン、新規商品の開発、販売促進の見直し等を実施し、株式会社カネジによる平成19年5月15日の事業譲受以降については黒字化した状態の中で推移しております。

結果、総菜宅配事業は、売上高は1,074百万円、営業利益は41百万円となりました。

(その他の事業)

食材販売等その他の事業におきましては、活とらふぐ等の食材販売を行う既存事業、玄品ふぐ通販事業等に加えて、再建支援としての株式会社かね治への総菜宅配事業への食材供給により売上高は439百万円、営業利益72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に新規出店・グループ本部事務所開設及び総菜宅配事業の譲受による売上債権・未収入金・有形固定資産・差入保証金等の増加要因により6,418百万円となりました。負債につきましても、主に長期借入および事業譲受による仕入債務・未払金の増加等により4,876百万円となっており、結果、純資産は1,542百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、旗艦店を中心とした新規出店及び事業譲受に伴う有形固定資産の取得による支出、仕入債務の減少額等の減少要因はあったものの、減価償却費、たな卸資産の減少額、長期借入による収入等の増加要因により、前期末に比べて356百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には891百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は831百万円となりました。これは、仕入債務の減少額315百万円、未払金の減少額129百万円、法人税等の支払額133百万円等の減少要因はあったものの、在庫消化に伴うたな卸資産の減少額455百万円、減価償却費338百万円、売上債権の減少額186百万円、固定資産除却損120百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は917百万円となりました。これは、主に新規出店及び事業譲受に伴う車両・生産設備等の有形固定資産の取得による支出724百万円、物件賃借に伴う差入保証金の差入による支出136百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は442百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の返済による支出534百万円、短期借入金の減少100百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成19年11月期第3四半期 |
|---------------------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 24.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 118.3 |
| 債務償還年数(年) | 4.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 23.0 |

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは、食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力の源泉として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営及びフランチャイズによる店舗展開、立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態の店舗運営及び事業譲受した総菜宅配事業をベースとした事業推進を3本の柱とした事業展開により成長を図ってまいります。

研究開発型外食事業につきましては、「玄品ふぐ」については既存店舗の収益力の向上に主眼をおき、直営店舗の新規出店については、「玄品ふぐ」のブランド力向上に貢献しうる収益力の高い店舗の出店に絞っていく方針であり、第4四半期への業績挽回を目指しております。また、新規開発業態については、商業施設への出店を中心として積極的に推進し、「玄品ふぐ」への依存度の低下を図っていく方針としております。

総菜宅配事業につきましては、順調な推移を示しておりますが、既存客離れのくい止め、新規顧客の開拓及び生産設備・物流網を活用した新たな事業分野への進出などにより、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

以上の状況を考慮し、現時点において平成19年4月27日に公表した通期業績予想から変更はありません。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期会計期間までにおいて、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|--------------------|-------|-------|----------|----------|---------|
| (連結子会社) 株式会社カネジ | 大阪市西区 | 50百万円 | 総菜宅配事業 | 100.0% | 役員の兼任4名 |

(注) 株式会社カネジは平成19年3月22日付で設立した新設会社であり、平成19年5月15日付で民事再生手続中の株式会社かね治より総菜宅配事業を譲受けております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間が連結初年度であるため、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末との対比は行っていません。

| | | 当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 891,764 | | |
| 2. 売掛金 | | 265,097 | | |
| 3. たな卸資産 | | 1,338,297 | | |
| 4. その他 | 4 | 392,308 | | |
| 貸倒引当金 | | 1,657 | | |
| 流動資産合計 | | | 2,885,810 | 45.0 |
| 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 1,628,421 | | |
| (2) 器具備品 | | 368,243 | | |
| (3) その他 | 2 | 370,336 | | |
| 有形固定資産合計 | | 2,367,001 | | |
| 2. 無形固定資産 | | 147,882 | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 差入保証金 | | 819,176 | | |
| (2) その他 | | 199,044 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,018,220 | | |
| 固定資産合計 | | | 3,533,104 | 55.0 |
| 資産合計 | | | 6,418,914 | 100.0 |

| | | 当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日) | | |
|-------------------|----------|-------------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1. 買掛金 | | 223,840 | | |
| 2. 短期借入金 | | 500,000 | | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | 2 | 845,529 | | |
| 4. 1年以内償還予定の社債 | | 32,000 | | |
| 5. 未払金 | | 483,034 | | |
| 6. 未払法人税等 | | 15,405 | | |
| 7. 賞与引当金 | | 86,485 | | |
| 8. その他 | 4 | 198,058 | | |
| 流動負債合計 | | | 2,384,353 | 37.2 |
| 固定負債 | | | | |
| 1. 社債 | | 40,000 | | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 2,387,208 | | |
| 3. その他 | | 64,529 | | |
| 固定負債合計 | | | 2,491,737 | 38.8 |
| 負債合計 | | | 4,876,091 | 76.0 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 1. 資本金 | | | 305,780 | 4.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | 414,776 | 6.4 |
| 3. 利益剰余金 | | | 820,141 | 12.8 |
| 株主資本合計 | | | 1,540,698 | 24.0 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| 1. 繰延ヘッジ損益 | | | 2,124 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 2,124 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 1,542,822 | 24.0 |
| 負債純資産合計 | | | 6,418,914 | 100.0 |

(2) 四半期連結損益計算書

当第3四半期連結会計期間が連結初年度であるため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っていません。

| | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | | |
|----------------|----------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 6,467,219 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 2,190,125 | 33.9 |
| 売上総利益 | | | 4,277,094 | 66.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 3,937,462 | 60.9 |
| 営業利益 | | | 339,632 | 5.2 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1.受取利息 | | 1,461 | | |
| 2.受取地代家賃 | | 7,650 | | |
| 3.受取賃貸料 | | 1,914 | | |
| 4.その他 | | 653 | 11,680 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1.支払利息 | | 34,965 | | |
| 2.M & A関連費用 | | 21,640 | | |
| 3.賃貸原価 | | 9,144 | | |
| 4.その他 | | 4,797 | 70,547 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 280,765 | 4.3 |
| 特別利益 | | - | - | - |
| 特別損失 | | | | |
| 1.固定資産売却損 | 2 | 7,384 | | |
| 2.固定資産除却損 | 3 | 139,075 | | |
| 3.店舗閉鎖損失 | 4 | 54,288 | | |
| 4.投資有価証券評価損 | | 15,285 | | |
| 5.その他 | | 13,072 | 229,104 | 3.5 |
| 税金等調整前第3四半期純利益 | | | 51,660 | 0.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 31,407 | | |
| 法人税等調整額 | 6 | - | 31,407 | 0.5 |
| 第3四半期純利益 | | | 20,253 | 0.3 |

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間が連結初年度であるため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っていません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

| | 株主資本 | | | |
|------------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年11月30日 残高(千円) | 301,115 | 410,111 | 799,888 | 1,511,115 |
| 第3四半期連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行(千円) | 4,665 | 4,665 | | 9,330 |
| 第3四半期純利益(千円) | | | 20,253 | 20,253 |
| 株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)(千円) | | | | |
| 第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円) | 4,665 | 4,665 | 20,253 | 29,583 |
| 平成19年8月31日 残高(千円) | 305,780 | 414,776 | 820,141 | 1,540,698 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------------|-----------------|---------|----------------|-----------|
| | 其他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年11月30日 残高(千円) | 809 | - | 809 | 1,510,306 |
| 第3四半期連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行(千円) | | | | 9,330 |
| 第3四半期純利益(千円) | | | | 20,253 |
| 株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)(千円) | 809 | 2,124 | 2,933 | 2,933 |
| 第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円) | 809 | 2,124 | 2,933 | 32,516 |
| 平成19年8月31日 残高(千円) | - | 2,124 | 2,124 | 1,542,822 |

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結会計期間が連結初年度であるため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っていません。

| | | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日) |
|------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前第3四半期純利益 | | 51,660 |
| 減価償却費 | | 338,543 |
| 長期前払費用償却 | | 33,952 |
| のれん償却費 | | 3,095 |
| 賞与引当金の増加額 | | 86,485 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 1,657 |
| 支払利息 | | 35,158 |
| 固定資産除却損 | | 120,053 |
| 店舗閉鎖損失 | | 42,019 |
| 売上債権の減少額 | | 186,932 |
| たな卸資産の減少額 | | 455,109 |
| 仕入債務の減少額 | | 315,257 |
| 未払金の減少額 | | 129,058 |
| 未払消費税等の増加額 | | 74,839 |
| 差入保証金の差入による支出 | | 12,000 |
| 投資有価証券評価損 | | 15,285 |
| その他 | | 11,480 |
| 小計 | | 999,953 |
| 利息の受取額 | | 1,461 |
| 利息の支払額 | | 36,207 |
| 法人税等の支払額 | | 133,672 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 831,535 |

| | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) |
|--------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 724,822 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 9,152 |
| 事業譲受による支出 | | 17,048 |
| 差入保証金の差入による支出 | | 136,687 |
| 長期前払費用の増加による支出 | | 29,175 |
| 貸付けによる支出 | | 52,650 |
| 貸付金の回収による収入 | | 44,562 |
| その他 | | 7,681 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 917,294 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | | 800,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 900,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 534,809 |
| 社債の償還による支出 | | 32,000 |
| 株式の発行による収入 | | 9,221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 442,412 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 356,643 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 535,120 |
| 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 | | 891,764 |

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日) |
|------------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱カネジ ㈱カネジは、平成19年3月22日付において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。 |
| 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 | 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総合原価計算による原価法 商品 主に月次総平均法による原価法 仕掛品 総合原価計算による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 主に個別法による原価法</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 器具備品 2～10年</p> |

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) |
|----|---|
| | <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、ヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> |

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) |
|-------------------------------|---|
| | 6. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式 |
| 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日) | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,413,530千円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 土地 | 70,000千円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | |
| 長期借入金 | 99,752千円 |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 | 10,632千円 |
| 3. 当座貸越契約 | |
| 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 当座貸越極度額 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000千円 |
| 差引計 | 500,000千円 |
| 4. 消費税等の取扱い | |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | |
|--|-------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 労務費 | 1,636,513千円 |
| 地代家賃 | 481,542千円 |
| 減価償却費 | 311,350千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 78,675千円 |
| 2. 固定資産売却損の内訳 | |
| 機械装置 | 4,328千円 |
| 車両運搬具 | 3,055千円 |
| 3. 固定資産除却損の内訳 | |
| 建物 | 103,050千円 |
| 機械装置 | 11,086千円 |
| その他 | 24,938千円 |
| 4. 店舗閉鎖損失の内訳 | |
| 建物除却損 | 37,221千円 |
| 地代家賃 | 5,255千円 |
| 原状回復費用 | 4,598千円 |
| その他 | 7,213千円 |
| 5. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、冬場におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第3四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。 | |
| 6. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 | |

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当第3四半期連結 会計期間増加株式 数(株) | 当第3四半期連結 会計期間減少株式 数(株) | 当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株) |
|---------|--------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 59,152 | 660 | - | 59,812 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加660株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | |
|--|-----------|
| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日) | |
| 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 891,764千円 |
| 現金及び現金同等物 | 891,764千円 |

(リース取引関係)

| | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日) | | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 第3四半期末残高相当額(千円) |
| 器具備品 | 286,484 | 190,829 | 95,655 |
| 2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | 86,063千円 | |
| | 1年超 | 15,687千円 | |
| | 合計 | 101,750千円 | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| | 支払リース料 | 39,247千円 | |
| | 減価償却費相当額 | 32,690千円 | |
| | 支払利息相当額 | 3,159千円 | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 四半期連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|-------------------|--------|
| 株式 | 14,715 | 14,715 | - |
| 合計 | 14,715 | 14,715 | - |

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15,285千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 四半期連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 社債 | 500 |

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

当第3四半期連結会計期間においては、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式、事業取得企業の名称

- (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

㈱かね治 総菜宅配業

- (2) 事業の取得を行った主な理由

㈱かね治は民事再生申立を行ったが、同社が営む総菜宅配業については事業性が見出せるため

- (3) 事業取得日

平成19年5月15日

- (4) 事業取得の法的形式

事業譲受

- (5) 事業取得企業の名称

㈱カネジ

2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成19年5月15日から平成19年8月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 220,000千円(内訳:現金220,000千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 46,431千円

- (2) 発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものである。

- (3) 償却の方法及び償却期間

定額法により5年で均等償却

5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産 581,572千円

固定資産 58,495

合計 640,068

- (2) 負債の額

流動負債 466,500

合計 466,500

6. 事業取得が第3四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 2,857,689千円

営業利益 86,752千円

経常利益 96,027千円

税金等調整前第3四半期純利益 61,279千円

第3四半期純利益 34,978千円

1株当たり第3四半期純利益 584.80円

(注) 1. 事業取得が当第3四半期連結会計期間年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。

2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

3. のれんは、当第3四半期連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。

4. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

| | 研究開発型 外食事業 (千円) | 総菜宅配 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,045,780 | 1,074,491 | 346,947 | 6,467,219 | - | 6,467,219 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 169 | - | 92,580 | 92,750 | 92,750 | - |
| 計 | 5,045,949 | 1,074,491 | 439,528 | 6,559,970 | 92,750 | 6,467,219 |
| 営業費用 | 4,545,315 | 1,033,479 | 366,675 | 5,945,470 | 182,116 | 6,127,587 |
| 営業利益 | 500,634 | 41,012 | 72,853 | 614,499 | 274,867 | 339,632 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

| 事業区分 | 主要な製品・サービスの内容 |
|-----------|--|
| 研究開発型外食事業 | 「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等 |
| 総菜宅配事業 | 総菜宅配事業 |
| その他の事業 | 暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 当第3四半期連結会計 期間(千円) | 主な内容 |
|--------------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 284,519 | 研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。 |

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | |
|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 25,794.54円 |
| 1株当たり第3四半期純利益金額 | 341.25円 |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 | 311.70円 |

(注)1. 1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) |
|--|---|
| 1株当たり第3四半期純利益金額 | |
| 第3四半期純利益(千円) | 20,253 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る第3四半期純利益(千円) | 20,253 |
| 期中平均株式数(株) | 59,349 |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 | |
| 第3四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 5,627 |
| (うち、新株予約権(株)) | 5,627 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)(平成18年2月24日定時株主総会決議)目的となる株式の数2,956株 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) |
|------------------------|--|
| 純資産の部の合計(千円) | 1,542,822 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - |
| 普通株式に係る第3四半期末の純資産額(千円) | 1,542,822 |
| 第3四半期末の普通株式の数(株) | 59,812 |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

重要な固定資産の取得

当社グループは、連結子会社㈱カネジの生産拠点を確保するため、平成19年8月30日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成19年9月28日に下記固定資産を取得しました。

取得資産の内容

資産の内容

土地(総面積 2,978.60㎡)

建物(延床面積 4,331.76㎡)

所在地

大阪府八尾市上尾町

取得価額

316,244千円

資金調達の方法

銀行借入

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日) | | 当第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日) | |
|----------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,069,358 | | 701,850 | | 535,120 | |
| 2. 売掛金 | | 75,994 | | 112,634 | | 255,930 | |
| 3. たな卸資産 | | 583,968 | | 1,297,022 | | 1,748,033 | |
| 4. 関係会社貸付金 | | - | | 300,000 | | - | |
| 5. その他 | | 188,142 | | 253,135 | | 162,958 | |
| 流動資産合計 | | 1,917,463 | 39.7 | 2,664,643 | 44.7 | 2,702,042 | 46.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,344,025 | | 1,542,473 | | 1,461,178 | |
| (2) 器具備品 | | 318,228 | | 338,323 | | 326,521 | |
| (3) その他 | 2 | 330,965 | | 308,710 | | 298,227 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,993,218 | | 2,189,507 | | 2,085,927 | |
| 2. 無形固定資産 | | 91,473 | | 82,000 | | 93,908 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 差入保証金 | | 618,349 | | 780,891 | | 676,763 | |
| (2) その他 | | 208,378 | | 245,203 | | 219,921 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 826,727 | | 1,026,095 | | 896,684 | |
| 固定資産合計 | | 2,911,420 | 60.3 | 3,297,603 | 55.3 | 3,076,520 | 53.2 |
| 資産合計 | | 4,828,883 | 100.0 | 5,962,247 | 100.0 | 5,778,562 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日) | | 当第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 64,621 | | 74,803 | | 253,719 | |
| 2. 短期借入金 | | 600,000 | | 500,000 | | 600,000 | |
| 3. 1年以内返済予定 の長期借入金 | 2 | 456,206 | | 845,529 | | 641,692 | |
| 4. 1年以内償還予定 の社債 | | 32,000 | | 32,000 | | 32,000 | |
| 5. 未払金 | | 310,996 | | 254,728 | | 411,971 | |
| 6. 未払法人税等 | | 25,789 | | - | | 71,459 | |
| 7. 賞与引当金 | | 68,092 | | 61,329 | | - | |
| 8. その他 | 4 | 118,359 | | 187,017 | | 102,259 | |
| 流動負債合計 | | 1,676,065 | 34.7 | 1,955,406 | 32.8 | 2,113,102 | 36.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 72,000 | | 40,000 | | 72,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 1,565,733 | | 2,387,208 | | 2,025,854 | |
| 3. その他 | | 50,300 | | 55,250 | | 57,300 | |
| 固定負債合計 | | 1,688,033 | 35.0 | 2,482,458 | 41.7 | 2,155,154 | 37.3 |
| 負債合計 | | 3,364,098 | 69.7 | 4,437,864 | 74.5 | 4,268,256 | 73.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 296,895 | 6.1 | 305,780 | 5.1 | 301,115 | 5.2 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1)資本準備金 | | 405,891 | | 4,665 | | 410,111 | |
| (2)その他資本剰余 金 | | - | | 410,111 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | 405,891 | 8.4 | 414,776 | 6.9 | 410,111 | 7.1 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1)その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 14,740 | | 9,168 | | 9,168 | |
| 別途積立金 | | 75,000 | | 75,000 | | 75,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 672,525 | | 717,533 | | 715,720 | |
| 利益剰余金合計 | | 762,265 | 15.8 | 801,702 | 13.5 | 799,888 | 13.8 |
| 株主資本合計 | | 1,465,052 | 30.3 | 1,522,258 | 25.5 | 1,511,115 | 26.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | 266 | 0.0 | - | - | 809 | 0.0 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | - | - | 2,124 | 0.0 | - | - |
| 評価・換算差額等 合計 | | 266 | 0.0 | 2,124 | 0.0 | 809 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 1,464,785 | 30.3 | 1,524,383 | 25.5 | 1,510,306 | 26.1 |
| 負債純資産合計 | | 4,828,883 | 100.0 | 5,962,247 | 100.0 | 5,778,562 | 100.0 |

(2) 四半期損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 5,047,415 | 100.0 | | 5,485,478 | 100.0 | | 6,908,017 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 1,349,709 | 26.7 | | 1,687,923 | 30.8 | | 1,847,338 | 26.7 |
| 売上総利益 | | | 3,697,705 | 73.3 | | 3,797,555 | 69.2 | | 5,060,678 | 73.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 3,388,580 | 67.2 | | 3,508,587 | 64.0 | | 4,657,372 | 67.4 |
| 営業利益 | | | 309,125 | 6.1 | | 288,967 | 5.2 | | 403,306 | 5.9 |
| 営業外収益 | 1 | | 6,450 | 0.1 | | 21,145 | 0.4 | | 9,490 | 0.1 |
| 営業外費用 | 2 | | 25,594 | 0.5 | | 69,702 | 1.3 | | 41,088 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 289,980 | 5.7 | | 240,411 | 4.3 | | 371,708 | 5.4 |
| 特別利益 | | | - | - | | - | - | | - | - |
| 特別損失 | 3 | | 18,178 | 0.3 | | 222,460 | 4.0 | | 18,292 | 0.3 |
| 税引前第3四半期(当期)純利益 | | | 271,802 | 5.4 | | 17,951 | 0.3 | | 353,416 | 5.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 118,483 | | | 16,137 | | | 138,134 | | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | - | | | - | | | 21,077 | | |
| 法人税等調整額 | 6 | - | 118,483 | 2.4 | - | 16,137 | 0.3 | 3,262 | 162,474 | 2.3 |
| 第3四半期(当期)純利益 | | | 153,318 | 3.0 | | 1,813 | 0.0 | | 190,942 | 2.8 |

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|--|---------|---------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 特別償却準備 金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 平成17年11月30日 残高(千円) | 276,370 | 385,366 | 385,366 | 12,454 | 75,000 | 521,491 | 608,946 | 1,270,683 |
| 第3四半期会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(千円) | 20,525 | 20,525 | 20,525 | | | | | 41,050 |
| 特別償却準備金の繰入れ (千円) | | | | 6,594 | | 6,594 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩し (千円) | | | | 4,308 | | 4,308 | - | - |
| 第3四半期純利益(千円) | | | | | | 153,318 | 153,318 | 153,318 |
| 株主資本以外の項目の第3四半 期会計期間中の変動額(純額) (千円) | | | | | | | | |
| 第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円) | 20,525 | 20,525 | 20,525 | 2,285 | - | 151,033 | 153,318 | 194,368 |
| 平成18年8月31日 残高(千円) | 296,895 | 405,891 | 405,891 | 14,740 | 75,000 | 672,525 | 762,265 | 1,465,052 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成17年11月30日 残高(千円) | 13,920 | 13,920 | 1,284,604 |
| 第3四半期会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行(千円) | | | 41,050 |
| 特別償却準備金の繰入れ (千円) | | | - |
| 特別償却準備金の取崩し (千円) | | | - |
| 第3四半期純利益(千円) | | | 153,318 |
| 株主資本以外の項目の第3四半 期会計期間中の変動額(純額) (千円) | 14,187 | 14,187 | 14,187 |
| 第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円) | 14,187 | 14,187 | 180,181 |
| 平成18年8月31日 残高(千円) | 266 | 266 | 1,464,785 |

当第3四半期会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|----------------------------------|---------|---------|----------|---------|----------|--------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年11月30日 残高(千円) | 301,115 | 410,111 | - | 410,111 | 9,168 | 75,000 | 715,720 | 799,888 | 1,511,115 |
| 第3四半期会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行(千円) | 4,665 | 4,665 | | 4,665 | | | | | 9,330 |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替(千円) | | 410,111 | 410,111 | - | | | | | - |
| 第3四半期純利益(千円) | | | | | | | 1,813 | 1,813 | 1,813 |
| 株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)(千円) | | | | | | | | | |
| 第3四半期会計期間中の変動額合計(千円) | 4,665 | 405,446 | 410,111 | 4,665 | - | - | 1,813 | 1,813 | 11,143 |
| 平成19年8月31日 残高(千円) | 305,780 | 4,665 | 410,111 | 414,776 | 9,168 | 75,000 | 717,533 | 801,702 | 1,522,258 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|----------------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年11月30日 残高(千円) | 809 | - | 809 | 1,510,306 |
| 第3四半期会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行(千円) | | | | 9,330 |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替(千円) | | | | - |
| 第3四半期純利益(千円) | | | | 1,813 |
| 株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)(千円) | 809 | 2,124 | 2,933 | 2,933 |
| 第3四半期会計期間中の変動額合計(千円) | 809 | 2,124 | 2,933 | 14,076 |
| 平成19年8月31日 残高(千円) | - | 2,124 | 2,124 | 1,524,383 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|----------|--------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成17年11月30日 残高(千円) | 276,370 | 385,366 | 385,366 | 12,454 | 75,000 | 521,491 | 608,946 | 1,270,683 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使)(千円) | 24,745 | 24,745 | 24,745 | | | | | 49,490 |
| 特別償却準備金の繰入れ(第17期利益処分)(千円) | | | | 6,594 | | 6,594 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩し(第17期利益処分)(千円) | | | | 4,308 | | 4,308 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩し(千円) | | | | 5,571 | | 5,571 | - | - |
| 当期純利益(千円) | | | | | | 190,942 | 190,942 | 190,942 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 24,745 | 24,745 | 24,745 | 3,286 | - | 194,228 | 190,942 | 240,432 |
| 平成18年11月30日 残高(千円) | 301,115 | 410,111 | 410,111 | 9,168 | 75,000 | 715,720 | 799,888 | 1,511,115 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年11月30日 残高(千円) | 13,920 | 13,920 | 1,284,604 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使)(千円) | | | 49,490 |
| 特別償却準備金の繰入れ(第17期利益処分)(千円) | | | - |
| 特別償却準備金の取崩し(第17期利益処分)(千円) | | | - |
| 特別償却準備金の取崩し(千円) | | | - |
| 当期純利益(千円) | | | 190,942 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円) | 14,730 | 14,730 | 14,730 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 14,730 | 14,730 | 225,701 |
| 平成18年11月30日 残高(千円) | 809 | 809 | 1,510,306 |

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結会計期間は第3四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期連結会計期間については四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

| | | 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|-------------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前第3四半期(当期)純利益 | | 636,135 | 353,416 |
| 減価償却費 | | 179,403 | 386,463 |
| 新株発行費 | | 427 | - |
| 長期前払費用償却 | | 12,948 | 31,739 |
| 賞与引当金の増加額 | | 57,744 | - |
| 支払利息 | | 11,855 | 29,581 |
| 固定資産除却損 | | 1,520 | 1,634 |
| 店舗閉鎖損失 | | 12,159 | 12,159 |
| 売上債権の減少額(は増加額) | | 135,781 | 64,377 |
| 未収入金の減少額(は増加額) | | 193,183 | 192,932 |
| たな卸資産の減少額(は増加額) | | 278,506 | 900,668 |
| 仕入債務の増加額(は減少額) | | 68,141 | 122,870 |
| 前払費用の増加額 | | 5,923 | - |
| 前渡金の増加額 | | 10,000 | - |
| 未払金の減少額 | | 277,661 | 96,128 |
| 未払消費税等の増加額(は減少額) | | 30,319 | 31,531 |
| その他 | | 33,769 | 11,971 |
| 小計 | | 1,215,002 | 50,060 |
| 利息の受取額 | | 3 | 1,503 |
| 利息の支払額 | | 11,937 | 33,166 |
| 法人税等の支払額 | | 132,972 | 252,775 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,070,095 | 234,377 |

| | | 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|----------------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 455,979 | 724,839 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 28,630 | 39,073 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 200 | 1,060 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 445 | 1,618 |
| 差入保証金の差入による支出 | | 46,687 | 143,381 |
| 長期前払費用の増加による支出 | | 13,951 | 115,165 |
| その他 | | 1,634 | 5,544 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 543,367 | 1,016,356 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 200,000 | 1,100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 500,000 | 1,100,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 200,000 | 1,700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 270,314 | 519,769 |
| 社債の償還による支出 | | 16,000 | 132,000 |
| 株式の発行による収入 | | 40,622 | 49,062 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 345,691 | 1,097,293 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,099 | 2,370 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (は減少額) | | 182,135 | 151,070 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 686,191 | 686,191 |
| 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高 | | 868,327 | 535,120 |

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|------------------|--|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 食材(主要食材) 月次総平均法による原価法 食材(その他) 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材(主要食材) 同左 食材(その他) 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 食材(主要食材) 同左 食材(その他) 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 器具備品 2~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 機械装置 4~15年 器具備品 2~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| 5. ヘッジ会計の方法 | | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> | |
| 6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

| 項目 | 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|---|--|--|--|
| 7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式 | (1) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|--|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,464,785千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,510,306千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) |
|--|--|
| <p>(四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額(は増加額)」は、前第3四半期会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額(は増加額)」は6,532千円であります。</p> | |

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

| 前第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日) | 前事業年度末 (平成18年11月30日) |
|--|--|--|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,205,534千円</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,369,762千円</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,295,712千円</p> |
| <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">機械装置 8,410千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 110,384千円</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p> | <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 99,752千円</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p> | <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">機械装置 7,039千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金 107,726千円</p> <p style="margin-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p> |
| <p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当座貸越極度額 1,000,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">借入実行残高 500,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">差引額 500,000千円</p> | <p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当座貸越極度額 1,000,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">借入実行残高 500,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">差引額 500,000千円</p> | <p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当座貸越極度額 1,000,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">借入実行残高 600,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">差引額 400,000千円</p> |
| <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>4.消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|--|--|---|
| <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>為替差益 3,200千円 受取地代家賃 1,503千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 18,203千円 新株発行費 3,375千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 266,055千円 無形固定資産 13,465千円</p> <p>5. 当社の売上高は、通常の営業形態として、冬場におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第3四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。</p> <p>6. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> | <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取地代家賃 9,706千円 経営指導料 8,000千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 34,965千円 M & A関連費用 21,360千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 138,318千円 店舗閉鎖損失 54,288千円 投資有価証券評価損 15,285千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 103,050千円 機械装置 11,086千円 その他 24,181千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 274,038千円 無形固定資産 19,542千円</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> | <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>為替差益 5,971千円 受取地代家賃 1,503千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 29,581千円 新株発行費 4,411千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 366,707千円 無形固定資産 19,756千円</p> |

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当第3四半期会計 期間増加株式数(株) | 当第3四半期会計 期間減少株式数(株) | 当第3四半期会計期 間末株式数(株) |
|---------|------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 27,648 | 30,932 | - | 58,580 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,932株は、株式分割(1:2)による増加27,648株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加3,284株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的と なる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当第3四半 期会計期間 末残高 (千円) |
|-------------------------|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| | | 前事業 年度末 | 当第3四半 期会計期間 増加 | 当第3四半 期会計期間 減少 | 当第3四半 期会計期間 末 | |
| ストック・オプションと しての新株予約権 | - | - | - | - | - | - |

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式 数(株) | 当第3四半期会計 期間増加株式数(株) | 当第3四半期会計 期間減少株式数(株) | 当第3四半期会計期 間末株式数(株) |
|------|------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 27,648 | 31,504 | - | 59,152 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)による増加27,648株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加3,856株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的と なる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当期末残高 (千円) |
|-------------------------|----------------------|--------------------|------|------|-----|---------------|
| | | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 | |
| ストック・オプションと しての新株予約権 | - | - | - | - | - | - |

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| | |
|--|--|
| 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
| 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,069,358千円 現金及び現金同等物 1,069,358千円 | 現金及び預金勘定 535,120千円 現金及び現金同等物 535,120千円 |

(リース取引関係)

| 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|---------------------|------|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|---------------------|------|---------|---------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">279,284</td> <td style="text-align: right;">142,379</td> <td style="text-align: right;">136,904</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 第3四半期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 279,284 | 142,379 | 136,904 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">286,484</td> <td style="text-align: right;">190,829</td> <td style="text-align: right;">95,655</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 第3四半期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 286,484 | 190,829 | 95,655 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">279,284</td> <td style="text-align: right;">153,818</td> <td style="text-align: right;">125,465</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 279,284 | 153,818 | 125,465 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 第3四半期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 279,284 | 142,379 | 136,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 第3四半期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 286,484 | 190,829 | 95,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 279,284 | 153,818 | 125,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 45,675千円 1年超 100,379千円 合計 146,055千円 | 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 86,063千円 1年超 15,687千円 合計 101,750千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,055千円 1年超 88,720千円 合計 134,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,441千円 減価償却費相当額 23,891千円 支払利息相当額 2,580千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,247千円 減価償却費相当額 32,690千円 支払利息相当額 3,159千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 49,929千円 減価償却費相当額 45,755千円 支払利息相当額 5,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|---------------------|--------|
| 株式 | 30,000 | 29,550 | 450 |
| 合計 | 30,000 | 29,550 | 450 |

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 四半期貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|-----------------|
| その他有価証券 社債 | 500 |

当第3四半期会計期間末(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|------------------|--------|
| 株式 | 30,000 | 28,635 | 1,365 |
| 合計 | 30,000 | 28,635 | 1,365 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|--------------|
| その他有価証券 社債 | 500 |

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年11月30日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当第3四半期会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

| | 平成18年4月 ストック・オプション | 平成18年5月 ストック・オプション |
|-------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名 | 当社外部事業協力者 5名 |
| ストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 2,800株 | 普通株式 200株 |
| 付与日 | 平成18年4月19日 | 平成18年5月31日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年4月19日)以降、 権利確定日(平成20年4月30日)ま で継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年5月31日)以降、 権利確定日(平成20年4月30日)ま で継続して従事していること。 |
| 対象勤務期間 | 2年間 平成18年4月19日から 平成20年4月30日まで | |
| 権利行使期間 | 平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで | 平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで |
| 権利行使価格(円) | 212,000 | 223,283 |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - |

(注) 株式数に換算して記載しております。

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当事業年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

| | 平成18年4月 ストック・オプション | 平成18年5月 ストック・オプション |
|-------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名 | 当社外部事業協力者 5名 |
| ストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 2,800株 | 普通株式 200株 |
| 付与日 | 平成18年4月19日 | 平成18年5月31日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年4月19日)以降、 権利確定日(平成20年4月30日)ま で継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年5月31日)以降、 権利確定日(平成20年4月30日)ま で継続して従事していること。 |
| 対象勤務期間 | 2年間 平成18年4月19日から 平成20年4月30日まで | |
| 権利行使期間 | 平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで | 平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで |
| 権利行使価格(円) | 212,000 | 223,283 |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) | | | | | | | | |
|--|--|--|-------------------------|-------------------------|------------------------------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 25,004.87円 | 1株当たり純資産額 25,486.24円 | 1株当たり純資産額 25,532.63円 | | | | | | | | |
| 1株当たり第3四半期純利益金額 2,700.12円 | 1株当たり第3四半期純利益金額 30.55円 | 1株当たり当期純利益金額 3,333.14円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 2,359.23円 | 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 27.91円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,938.62円 | | | | | | | | |
| <p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 22,768.00円</td> <td>1株当たり純資産額 23,231.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 3,266.58円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,824.46円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,752.52円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,231.94円</td> </tr> </tbody> </table> | 前第3四半期 会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 22,768.00円 | 1株当たり純資産額 23,231.41円 | 1株当たり第3四半期純利益金額 3,266.58円 | 1株当たり当期純利益金額 3,824.46円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,752.52円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,231.94円 | | <p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,231.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,824.46円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,231.94円</p> |
| 前第3四半期 会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 22,768.00円 | 1株当たり純資産額 23,231.41円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり第3四半期純利益金額 3,266.58円 | 1株当たり当期純利益金額 3,824.46円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,752.52円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,231.94円 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|--|--|---|--|
| 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額 | | | |
| 第3四半期(当期)純利益(千円) | 153,318 | 1,813 | 190,942 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式に係る第3四半期(当期)純利益金額(千円) | 153,318 | 1,813 | 190,942 |
| 期中平均株式数(株) | 56,782 | 59,349 | 57,286 |
| 潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額 | | | |
| 第3四半期(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | 8,205 | 5,627 | 7,691 |
| (うち、新株予約権(株)) | 8,205 | 5,627 | 7,691 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | _____ | 旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成18年2月24日定時株主総会決議)目的となる株式の数2,956株 | _____ |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 純資産の部の合計(千円) | 1,464,785 | 1,524,383 | 1,510,306 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,464,785 | 1,524,383 | 1,510,306 |
| 期末の普通株式の数 | 58,580 | 59,812 | 59,152 |

(重要な後発事象)

| 前第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|--|--|--|
| _____ | <p>(重要な固定資産の取得)</p> <p>当社は、連結子会社㈱カネジの生産拠点を確保するため、平成19年8月30日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成19年9月28日に下記固定資産を取得しました。</p> <p>取得資産の内容</p> <p>資産の内容</p> <p>土地(総面積 2,978.60㎡)</p> <p>建物(延床面積 4,331.76㎡)</p> <p>所在地</p> <p>大阪府八尾市上尾町</p> <p>取得価額</p> <p>316,244千円</p> <p>資金調達の方法</p> <p>銀行借入</p> | _____ |

6. その他

該当事項はありません。